

琉球大学学術リポジトリ

高嶺豊教授の人と業績

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2014-09-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 水野, 良也 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/29534

高嶺豊教授の人と業績

水野良也

Yoshinari Mizuno

Professor Yutaka Takamine's Profile and Academic Accomplishments

本学で10年間教鞭をとってこられた高嶺豊教授が平成26年3月31日付けをもって定年退職される。

高嶺豊教授は平成15年4月1日に琉球大学法文学部に教授として赴任された。前職はタイのバンコクにある国連アジア太平洋経済社会委員会（以下、ESCAP）で、社会開発部の社会問題担当官として障害者に関するプログラムを13年間担当しておられた。その経験を生かして学部では「障害者福祉論」や「地域福祉論」等を中心に、そして博士前期課程では「国際障害者福祉学特論」及び「国際障害者福祉学演習」等を教えられた。

高嶺教授は、略歴にあるように、高校2年生（17歳）の時の課外活動の体操の練習中に鉄棒から落下して脊髄損傷を受傷し、下半身まひの障害を負われた。以来、車いすでの生活を送っておられる。日本復帰前の沖縄の医療・リハビリテーションサービスがまだ不備な時代に、障害を負って大変な苦勞をされたようである。その後、大学入学資格検定試験に合格し、沖縄キリスト教短期大学で英語を学び、昭和49（1974）年にハワイ大学への留学を果たされた。ハワイ大学では保健学修士（Master of Public Health）とソーシャルワーク学修士（Master of Social Work）を修め、インターンをした障害者のハワイ自立生活センターにて4年間の勤務をなさった。1970年代当時はアメリカにおける障害者運動の黎明期であり、障害者自立生活運動の洗礼をハワイにて受けられた。昭和60（1985）年に日本に戻る前後に、アメリカの

障害者の自立生活運動の紹介や、日米障害者協議会の設立と運営に関わり、日米の障害者運動の架け橋的な役割を果たされた。

帰国後は、障害者インターナショナル（Disabled Peoples' International）の日本会議議長を2年間歴任するも、平成2（1990）年4月に、バンコクにあるESCAPの社会開発部に障害問題専門官として赴任される。そして平成4（1992）年には、ESCAP総会の場で「平成5（1993）年から平成14（2002）年を「アジア太平洋障害者の10年」と宣言、その推進役を担われる。ESCAPでは特に障害者の自助グループの結成・育成・強化のプログラムを担当する一方で、域内の国々では当時まだ未整備であった建物や道路、交通機関のバリアフリー化政策の構築の啓発に取組まれながら、ワークショップ、域内会議、政府間会議の運営にも従事された。

平成14年10月に滋賀県大津市で「アジア太平洋障害者の10年の最終年に関する政府間会合」が終了し「アジア太平洋障害者の10年」が第2次10年へと引き継がれたのを契機に、高嶺教授は、ESCAPを退官し琉球大学に赴任された。

琉大赴任後の高嶺教授は、教育や研究に専念するかたわら、沖縄県における社会福祉政策一般及び障害者施策推進や障害当事者運動に積極的に関与されている。とりわけ障害のある人の権利に関しては、過去5年の間、県内の障害当事者団体と協力しながら熱心に活動され、平成25年10月11日の県議会において可決した「沖縄県障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり条例」（平成26年4月1日より施行）の作成にも尽力された。それに加えて、建築物・公共交通機関のバリアフリー化やバリアフリー観光分野においても積極的に提言を行って来られた。

国際協力の分野では、これまでの経験をかわれ、独立行政法人国際協力機構(JICA)や他の国際協力機関の要請を受け、専門家として海外の障害問題に関して多くの貢献をされ、タイの障害開発センター、パキスタン、フィリピン、ヨルダンへ短期専門家として派遣されている。また、世界銀行・東アジア

高嶺豊教授の人と業績（水野良也）

ア地域のコンサルタントとして世銀が障害支援を取組むための提言をまとめて提出される。さらに（日本）国際協力銀行（JBIC）の要請を受けて、当銀行のインフラ事業へのバリアフリーの導入に関する提言を報告書として提出をされる等、活動の幅が広い。

さらに、高嶺教授は、障害分野の国際協力を推進するために平成20年に特定非営利活動法人を立ち上げて、JICA沖縄国際センターから障害者の就労支援に関する研修事業を受託なさっている。過去5年間で、9回のヨルダン国別、中東地域別、世界対象の研修コースを実施し、凡そ70名の研修員が既に研修を修了し自国で活躍しているとのことであり、この取組みは日本の障害に関する国際協力において沖縄県の存在感を高めていると思われる。

高嶺教授は、研究テーマとして、障害のある人の自立生活及び自立生活運動、障害のある人の人権問題、バリアフリー・ユニバーサルデザイン（観光バリアフリー）、開発途上国における障害と開発問題、特に、南インドにおける障害のある人の自助グループの構築とその連合体の研究、地域に根ざしたリハビリテーション（CBR）等、幅広く研究を続けておられる。南インドの障害者自助グループの研究は、文部科学省の科学研究費補助金（基礎研究（B））を3年間受けて、南インド・アンドラプラデッシュ州の大学研究者の協力を得て現地調査を実施し、英文の報告書を出版なさっている。研究テーマから伺われるように、高嶺教授はご自分が障害当事者である立場から運動家の視点も保持しながら研究に取り組んで来られた。

また法文学部横断の研究活動として、平成22年度中期計画達成プロジェクト経費（戦略的研究推進経費）による「オキナワン・ソフトパワー— そのソーシャルキャピタルおよびアイデンティティへの影響 —」及び、平成24年度より実施されている運営交付金による「融解する辺境・島嶼地域における新しい公共の創造—グローバル化による社会変動への具体的対策の構築—」（平成24年～平成27年）の研究代表を務められた。

教育面において、学部ではソーシャルワークの英国史の原書講読を中心に

した演習を行い専門英語の修得に尽力し、博士前期課程においては社会福祉の現場で活躍する現役の専門職者の論文指導に積極的に当たられた。実直で温厚なお人柄と熱い情熱をお持ちの先生の下には、多くの学生たちが学び果立った。

教授の退職後はNPO法人の活動に当面専念する計画であるという話を伺っている。障害者福祉の向上のために、これまでの幅広いご経歴と深い学識を活かした地域貢献をアクティブになさるはずである。高嶺教授のご健康とご活躍を心からお祈りしたい。

高嶺豊教授略歴及び主要著作目録

<略 歴>

- 昭和23年9月2日 沖縄県那覇市にて出生
- 昭和40年12月 課外活動中に鉄棒より落下、脊髄損傷により下半身まひの障害を負う
- 昭和46年3月 沖縄キリスト教短期大学英語科卒業
- 昭和52年12月 米国国立ハワイ大学心理学学士課程卒業 (Bachelor of Art)
- 昭和54年12月 米国国立ハワイ大学保健学修士課程修了 (Master of Public Health)
- 昭和57年12月 米国国立ハワイ大学ソーシャルワーク学課程修了 (Master of Social Work)

<職 歴>

- 昭和56年5月 ハワイ障害者自立生活センター・主任カウンセラー
- 昭和63年4月 横浜市総合リハビリテーションセンター・職能ワーカー
- 平成 2年4月 国連アジア太平洋経済社会委員会・社会開発部障害問題専門官
- 平成14年1月 国連アジア太平洋経済社会委員会・社会開発部社会問題担

高嶺豊教授の人と業績（水野良也）

当官

平成15年4月 琉球大学教授（法文学部）
平成26年3月 定年により退職

<表彰等>

平成8年 沖縄コロニー大賞
平成14年 アジア太平洋障害者の10年に関する総理大臣賞
平成22年 糸賀一雄記念賞

<学会等>

平成18年9月 沖縄ソーシャルワーカー協会 理事（現在に至る）
平成20年 日本ソーシャルワーカー協会 会員・理事（現在に至る）
平成20年 沖縄地域福祉学会 理事（現在に至る）

<学外活動等>

平成15年9月 ダスキン・アジア太平洋リーダーシップ育成事業実行委員会（現在に至る）
平成15年11月 那覇市保健福祉医療審議会委員（平成19年12月まで）
平成16年4月 日本社会事業大学研究所客員教授（平成20年3月まで）
平成16年4月 沖縄大学非常勤講師（現在に至る）
平成16年8月 タイ国アジア太平洋障害者センタープロジェクトへの専門家派遣（独立行政法人国際協力機構）（3週間）
平成16年10月 放送大学非常勤講師（平成17年3月まで）
平成17年5月 沖縄県バリアフリー観光推進事業ワーキンググループ（平成18年3月まで）
平成17年4月 財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団・通訳者等研修選考委員会（平成22年5月まで）

- 平成17年6月 国立身体障害者リハビリテーション研究所研究運営委員会委員（平成18年3月まで）
- 平成17年8月 タイ国アジア太平洋障害者センタープロジェクトへの専門家派遣（独立行政法人国際協力機構）（1週間）
- 平成17年9月 宜野湾市地域福祉計画懇話会委員長（現在に至る）
- 平成18年1月 国際協力銀行（インフラ事業における障害者支援コンサルタント）（平成18年3月まで）
- 平成18年4月 沖縄国際大学非常勤講師（現在に至る）
- 平成18年4月 那覇市障害程度区分認定審査委員会委員（平成20年4月まで）
- 平成18年5月 沖縄県観光バリアフリー化観光推進事業検討委員会委員（平成19年3月）
- 平成18年6月 交通エコロジー・モビリティ財団研究委員会委員（平成19年3月まで）
- 平成18年7月 那覇市福祉のまちづくり審議会委員長（平成21年1月まで）
- 平成18年9月 沖縄県障害者施策推進協議会委員長（平成25年3月まで）
- 平成18年9月 アジア太平洋障害者センター、タイ、バンコクへの専門家派遣（独立行政法人国際協力機構）（10日間）
- 平成19年5月 パキスタン国「障害者支援」プロジェクト形成調査団長（独立行政法人国際協力機構）（15日間）
- 平成19年6月 「ベトナムにおける交通セクターへのユニバーサルデザインのコンセプト導入に関する支援に係る調査」（国際協力銀行）（平成19年8月まで）
- 平成19年7月 那覇市総合計画審議会委員
- 平成19年9月 「障害者自助グループ構築による農村地域のバリアフリープロモーション」事業でのフィリピン専門家派遣（独立

高嶺豊教授の人と業績（水野良也）

行政法人国際協力機構）（14日間）

- 平成19年10月 沖縄リハビリテーション福祉学院非常勤講師（現在に至る）
- 平成20年3月 沖縄県社会福祉協議会理事（平成22年3月まで）
- 平成20年7月 日本障害者リハビリテーション協会国際委員（平成24年3月まで）
- 平成21年8月 那覇市交通基本計画策定検討協議会委員（現在に至る）
- 平成21年9月 沖縄県社会福祉審議会委員（現在に至る）
- 平成22年1月 「沖縄県内の障がい者スポーツ振興策等に関する調査研究事業」調査委員会委員長（平成22年3月まで）
- 平成22年2月 沖縄地方バリアフリー有識者会議・推進連絡会議議長（内閣府沖縄総合事務局運輸部）（現在に至る）
- 平成22年5月 那覇市都市計画審議会委員（現在に至る）
- 平成23年8月 沖縄県障害のある人もない人も暮らしやすい地域づくり県民会議委員長（平成24年3月まで）
- 平成23年9月 ヨルダン研修フォローアップ事業によるヨルダンへの専門家派遣（独立行政法人国際協力機構）（9日間）
- 平成23年9月 沖縄県総合福祉センター指定管理者制度運用委員会（平成26年9月まで）

<主要著作目録>

- 平成5年 『自立生活の思想と展望：福祉のまちづくりと新しい地域福祉の創造をめざして』第2章自立生活運動とアドボカシー（共著）ミネルヴァ書房
- 平成5年 「アジア太平洋障害者の十年」』『季刊・労働福祉』、No.60, Autumn、現代書館
- 平成6年 『世界の社会福祉』第2章アジア、2節タイ（共著）学苑社

- 平成8年 「アジアのCBR展望における障害者の役割」『発達障害研究第18巻第3号』日本発達障害者研究会
- 平成11年 “Self-help organization of disabled persons in Asia and the Pacific” , *International Rehabilitation Review, Vo. 49, Issues 1&2*
- 平成14年 “The situation of disabled persons in the Asian and Pacific region” , *International comparative study on disability policies and programs in the 21st century in Asia and the Pacific*, Kyoshin, Co., Ltd.
- 平成14年 “Inter-sectoral and inter-agencies coordination in mainstreaming disability issues” , *Proceedings of the Regional Workshop on Disability and Development, Manila, October, 2002*, Asian and Development Bank.
- 平成15年 「国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)」『世界の社会福祉年鑑2003』旬報社
- 平成16年 *Disability issues in East Asia: Review and way forward, (Working Paper Series No. 2004-1)* The World Bank
- 平成16年 “Infrastructure services and social inclusion for people with disabilities and older persons in East Asia and the Pacific” , 『東アジアのインフラ整備に向けた新たな枠組み』 (*Infrastructure in East Asia: Providing Effective and Sustainable Infrastructure Services Throughout the Region*) The World Bank and Japan Bank for International Cooperation (JBIC)
- 平成18年 「アジア・太平洋地域におけるアクセシブル観光」『リハビリテーション研究』No.126, 日本リハビリテーション協会
- 平成18年3月 『障害者支援：インフラ事業における国際ドナーの動向

高嶺豊教授の人と業績（水野良也）

- 調査 調査報告書』国際協力銀行委託事業
- 平成19年 『パキスタン・イスラム共和国 障害者支援プロジェクト形成調査報告書』、独立行政法人国際協力機構アジア第二部
- 平成19年6月 「第1次『10年』から第2次『10年』へ、中間年後の課題を検証する」『ノーマライゼーション、2007年6月号』、日本リハビリテーション協会
- 平成19年 *Study for introduction of the concept of universal design into the transportation sector in Vietnam (Report)*, Research conducted for Japan Bank for International Cooperation (JBIC) (共著)
- 平成20年 「障害と開発：インフラ事業におけるアクセシブリティの国際的動向」『琉球大学法文学部人間科学科紀要 第21号別冊』
- 平成20年 “Moving social boundaries”, *Prosthetics and Orthotics International*, September 2008;32(3);287-298
- 平成23年 「アメリカの障害者運動と地域生活の現実の中から差別とは何かを考える」『季刊福祉労働、133 Winter, 2011-2012』,現代書館
- 平成23年 *Study of self-help groups of persons with disabilities and their federations in select Mandals of Mahaboob Nagar District, Andhra Pradesh, India* (Report of study on empowerment of persons with disabilities through formation of self-help groups in rural areas of developing countries, Grant-in-Aid Science Research (B) (KAKENHI) 2008
- 平成24年 「沖縄県における車社会からの脱却—公共交通機関の構築を目指して」『沖縄の社会構造と意識—沖縄総合社会調

平成24年 査による分析』（財）九州大学出版会
「CBRガイドラインによる南インド障害者自助グループ
プログラムの分析」、『リハビリテーション研究 第152
号』日本リハビリテーション協会